

No.01

部課室	環境部 環境政策課	事業名	環境基本計画等推進事業	事業区分	その他事業										
事業概要	第3次環境基本計画で掲げる環境像「地球を愛し、人と自然が共生し、持続可能で未来へはばたくまちいちのみや」を実現するため、環境審議会等で計画の進行管理や推進に向けて審議を行う。														
SDGs (持続可能な開発目標)		2	3	4	6	7			11	12	13	14	15		17
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額											
①	②		増減 (②-①)	③			増減 (③-②)								
493 千円	493 千円		0 千円	493 千円			0 千円								
KPI	受益者など (見込)	一宮市2025. 10. 1現在の人口 : 375, 005人			対象1人あたり		1.31 円								
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。														

No.02

部課室	環境部 環境政策課	事業名	環境教育事業	事業区分	その他事業									
事業概要	身近な環境課題などを解決するため、環境について考えることができる市民の育成や地域における環境活動リーダーを育成する必要がある。また、次世代を担う人材の育成・確保のため、緑のカーテンを使った環境学習講座、一般向けや子ども向け環境学習講座の実施や幼児環境教育を推進する。													
SDGs (持続可能な開発目標)			3	4					12	13	14	15		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額										
①	②		増減 (②-①)	③			増減 (③-②)							
1,663 千円	1,663 千円		0 千円	1,663 千円			0 千円							
KPI	受益者など (見込)	保育園児・小学校の児童 (主な受講者) : 24,456人			対象1人あたり		67 円							
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。													

No.03

部課室	環境部 環境政策課	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業	事業区分	投資的事業									
事業概要	再生可能エネルギーの普及及び地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に寄与することを目的として、自ら居住又は居住予定である市内の戸建住宅に住宅用太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池、V2H、ZEH、GX-ZEHを新たに設置しようとする方に、設置費の一部を補助する。ただし、太陽光については、[蓄電池及びHEMS]若しくは[HEMS及びV2H]を同時設置の場合のみ補助の対象とする。													
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	12									
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額										
①	②		増減 (②-①)	③			増減 (③-②)							
36,700 千円	34,700 千円		△2,000 千円	34,700 千円			0 千円							
KPI	受益者など (見込)	補助対象者 : 330人			対象1人あたり		105,151 円							
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、補助メニューに「GX-ZEH」を追加する一方で、住宅用太陽光発電システム、蓄電池については新築住宅の場合は補助対象外とし、「GX-ZEH」を推進する制度設計とすることで一部減額した。													

No.04

部課室	環境部 環境政策課	事業名	環境保全・ごみ散乱防止等啓発事業	事業区分	その他事業
事業概要	空き缶等のポイ捨て防止など、市民一人ひとりが環境に優しく、誰もが快適に暮らすことができるよう、環境保全やごみ散乱防止に対する理解を深めるため、啓発を行う事業である。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,376 千円	1,376 千円	0 千円	1,376 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	啓発活動参加者数及び啓発対象者数 : 5,826人		対象1人あたり	236 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	環境部 環境政策課	事業名	脱炭素優秀企業表彰事業	事業区分	その他事業
事業概要	大学・スタートアップ企業と市内企業との協業等による脱炭素に関する優れた取り組みをコンテスト形式で審査し、表彰を行う。これにより脱炭素経営に取り組む市内企業を応援し、新たなGX技術の創出を促し、産業部門の脱炭素化を図るとともに地域脱炭素の気運を醸成する。 ※いちのみや未来エネルギー(株)の利益充当事業				
SDGs (持続可能な開発目標)		7	8	9	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,716 千円	3,716 千円	0 千円	3,716 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市2025.10.1現在人口 : 375,005人		対象1人あたり	9.91 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。コンテストの実施に際しては、スタートアップ企業からの革新的な提案を呼び込めるように応募要件や評価方法を工夫するよう求めた。				

No.06

部課室	環境部 環境政策課	事業名	中小企業省エネ促進補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	温室効果ガスを最も多く排出する産業部門の脱炭素化を進め、エネルギー価格高騰に対応するため、省エネ設備への投資を支援する。経営体力の弱い中小企業等を補助対象とし、既存設備から省エネ診断により効果が明示された高効率省エネ設備への更新等に対し、補助を行うことで設備投資を促す。エネルギー経費削減を目的としつつ、中小企業の賃上げ環境の整備にも寄与することを期待し支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		7	8	9	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
30,000 千円	30,000 千円	0 千円	30,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市の事業所 : 15,723事業所		対象1事業所あたり	1,908 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	環境部 環境政策課	事業名	住宅省エネ促進補助事業	事業区分	臨時事業	
事業概要	既存住宅の窓を複層ガラスへの取り替え等により断熱性能を高めることで光熱費の軽減や温室効果ガスの削減に寄与する。2025年度に引き続き、環境省の「先進的窓リノベ2026事業」への上乗せ補助を行う。築年数の古い家屋に多く設置されている特大サイズの窓が国の補助対象に追加され補助が可能となった。また、市内工務店で施工される割合が多く、地域経済への波及効果も見込める。					
SDGs (持続可能な開発目標)			7	8	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額			
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)		
30,478 千円	30,478 千円	0 千円	30,478 千円	0 千円		
KPI	受益者など(見込)	補助対象者: 270人	対象1人あたり	112,881 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.08

部課室	環境部 霊園管理事務所	事業名	斎場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	人体、家庭で飼われていた動物等の火葬を行うために、指定管理者により斎場の管理を行う。 ・一宮斎場 火葬炉 13炉、動物炉 1炉、汚物炉 1炉 ・尾西斎場 火葬炉 5炉、動物炉 1炉				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
203,745 千円	203,745 千円	0 千円	203,745 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市斎場火葬件数(人体、犬・猫等): 7,681人	対象1人あたり	26,525 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	環境部 霊園管理事務所	事業名	墓地管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市営3墓地(常光墓地、奥町墓地、東島霊園)の維持、修繕、区画貸出等の墓地の管理に関する業務を行う。 常光墓地: 1930年開設 奥町墓地: 1936年開設 東島霊園: 1938年開設				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,982 千円	8,710 千円	△272 千円	8,710 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	墓地使用者数: 8,143人	対象1人あたり	1,069 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費を見直して一部減額した。				

No.10

部課室	環境部 環境保全課	事業名	公害規制・監視事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康を保護し、生活環境及び自然環境の保全のため、公害の発生防止に必要な排出規制や環境汚染の監視を行う。主な事業として、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境法令に基づき、事業場への立入検査や大気・河川水質などの環境調査を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	6	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
53,985 千円	53,985 千円	0 千円		53,985 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	規制対象事業場数と測定件数 : 6,123件		対象1件あたり	8,816 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	環境部 環境保全課	事業名	環境衛生事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民から不快害虫であるユスリカの苦情相談を受け、発生抑制のため側溝などに薬剤の散布を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		6			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
24 千円	24 千円	0 千円		24 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	薬剤散布箇所 : 22か所		対象1か所あたり	1,090 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	環境部 環境保全課	事業名	キノガワフユスリカ対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	国土交通省へ対策を求めするため、ユスリカ研究者に発生状況調査研究を依頼するとともに、飛翔調査や粘着シート等による発生状況調査を行う。また、防虫ネットを設置することで防除対策を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		6			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
645 千円	645 千円	0 千円		645 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	起、小信中島、大徳、朝日連区の2025.10.1現在人口 : 35,873人		対象1人あたり	17 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	環境部 廃棄物対策課	事業名	ごみ減量等推進啓発事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみの減量やリサイクル、ごみ出しルール・分別マナーなど、市民一人ひとりがごみ減量に対する理解を図るため啓発活動を行う。主なものとして、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」や食品ロス削減レシピの発信、リバーサイドフェスティバルや消費生活フェアでの啓発のほか、ごみ減量親子モニター、親子でやさしいクッキング教室等を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4		11 12		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,636 千円	1,636 千円	0 千円	1,636 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	啓発対象者数 (啓発活動参加者数) : 4,000人		対象1人あたり	409 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	環境部 廃棄物対策課	事業名	産業廃棄物処理等事業者許可・監視指導事業	事業区分	その他事業
事業概要	産業廃棄物処理業者、処理施設許可業者、使用済自動車取扱業者に対し許可審査及び立入指導を行う。また、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理に対する定期パトロール、指導・監視の実施により適正処理を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			11 12		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
21,621 千円	21,621 千円	0 千円	21,621 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	産業廃棄物等処理業者 : 152者		対象1者あたり	142,243 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	環境部 廃棄物対策課	事業名	浄化槽設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るため、既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用をやめ、合併処理浄化槽に転換する者に対し補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	6		11 12 14		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
32,199 千円	32,199 千円	0 千円	32,199 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助金申請者 : 63人		対象1人あたり	511,095 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	環境部 収集業務課	事業名	ごみ収集運搬事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチック製容器包装・粗大ごみ)を環境センターや中間処理施設へ運搬する。 ・可燃ごみ：週2回収集 ・不燃ごみ：月2回収集 ・プラスチック製容器包装：週1回収集 ・粗大ごみ：有料(1点800円)戸別収集				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
892,163千円	883,227千円	△8,936千円	883,227千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	委託業者収集量：56,943t	対象1tあたり	15,510円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各種収集運搬委託料を見直して一部減額した。				

No.17

部課室	環境部 収集業務課	事業名	ごみ収集車管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみと資源の収集業務を円滑に行うために車両を管理する。 車両保有台数27台(ごみ収集車等の作業車20台、その他の車両7台)				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
17,822千円	17,822千円	0千円	17,822千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	車両保有台数：27台	対象1台あたり	660,074円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	環境部 収集業務課	事業名	ごみボックス設置補助事業	事業区分	新規事業
事業概要	ごみ集積場所における鳥獣によるごみの散乱被害を防止し、清潔で快適な生活環境の維持を図るため、ごみボックスの新規設置や買替えを行う町内会を広く支援する、世帯数に応じた補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
10,500千円	0千円	△10,500千円	21,300千円	+21,300千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市2025.10.1現在人口：375,005人	対象1人あたり	56円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、必要性が高いと判断し、補助上限額を引き上げ、担当課要求額を増額して計上した。				

No.19

部課室	環境部 収集業務課	事業名	資源回収事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から分別排出されるペットボトル、空き缶・金属類を環境センターや中間処理施設へ運搬する。また、資源の拠点回収を行う。 ・資源の拠点回収…毎週土・日曜日に市内4か所を実施 ・ペットボトル、空き缶・金属類…月2回収集				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
119,313 千円	119,313 千円	0 千円	119,313 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	資源(ペットボトル、空き缶・金属類、拠点回収)の収集量 : 2,300 t	対象1 t あたり	51,875 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	環境部 収集業務課	事業名	資源リサイクル事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から排出されるペットボトル及びプラスチック製容器包装を資源として収集し、有害ごみとして排出される水銀含有廃棄物(乾電池、蛍光管、鏡、水銀体温計等)を回収し、適正に処理する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
158,993 千円	158,958 千円	△35 千円	158,958 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	収集資源及び有害ごみ再商品化量 : 3,500 t	対象1 t あたり	45,416 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、有害ごみ運搬手数料を見直して一部減額した。				

No.21

部課室	環境部 収集業務課	事業名	資源回収推進助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	資源の分別収集の円滑な推進を図るために、町内会や子ども会などの実施団体に対して回収量等に応じた助成を行う。 ・資源回収事業(町内回収資源)…月1回実施(市が協定を締結する資源組合が回収) ・資源再利用推進奨励金(集団回収)…随時実施(子ども会等の団体が自主的に回収)				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
234,979 千円	234,979 千円	0 千円	234,979 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	資源回収(町内回収資源及び集団回収)の回収量 : 5,500 t	対象1 t あたり	42,723 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	環境部 施設管理課	事業名	ごみ焼却施設管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみ焼却施設において、市内から排出された可燃ごみを環境汚染が生じないよう焼却処理し、減容化を図る。また、焼却処理にて得られる余熱を利用して発電することにより、施設内及び隣接公共施設の使用電力を確保するとともに、余剰電力を売電することで歳入を得る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
489,288 千円	488,708 千円	△580 千円		488,708 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	ごみ焼却量 : 94,289t		対象1tあたり	5,183 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費、医薬材料費を見直して一部減額した。				

No.23

部課室	環境部 施設管理課	事業名	リサイクルセンター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内から排出される不燃ごみ、粗大ごみ、資源(空き缶・金属類)の選別、破碎処理等を行うために設置されたリサイクルセンターを適切に管理し、搬入される廃棄物を適正に処理する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
124,485 千円	124,485 千円	0 千円		124,485 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	リサイクルセンター処理量 : 6,624t		対象1tあたり	18,793 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	環境部 施設管理課	事業名	最終処分場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	管理型の処分場である光明寺最終処分場において、環境センターから排出される焼却残渣、破碎後の不燃物等を適正に埋立て処理を行う。また、処分場の延命化のため、焼却残渣を市外の民間最終処分場等へ搬出する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
487,280 千円	466,539 千円	△20,741 千円		466,539 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	最終処分場埋立量 : 11,973t		対象1tあたり	38,965 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、焼却残渣処理手数料を見直して一部減額した。				

No.25

部課室	環境部 施設管理課	事業名	環境センター一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	環境センターでは、市が収集したごみのほかに、許可事業者等が収集したごみ、市民が直接持ち込むごみも受け入れている。また、他にも様々な業務も行っており、環境センターを訪れる市民や事業者が戸惑わないよう、利用者の安全確保に努めている。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
110,432 千円	109,876 千円	△556 千円	109,876 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	ごみ持込受付日数 : 258日	対象1日あたり	425,875 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設点検手数料、出張等旅費を見直して一部減額した。				

No.26

部課室	環境部 施設管理課	事業名	ごみ焼却施設定期修繕事業	事業区分	投資的事業
事業概要	ごみ焼却施設は、ごみを安定的に焼却するために各種機器等を有するプラント設備であり、長期に維持する必要があるため、計画に沿って修繕や補修等を定期的実施することで施設の保全を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
551,533 千円	546,474 千円	△5,059 千円	546,474 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	一宮市2025.10.1現在人口 : 375,005人	対象1人あたり	1,457 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費、施設点検手数料、機械器具点検手数料を見直して一部減額した。				

No.27

部課室	環境部 施設管理課	事業名	尾張西部ごみ焼却処理等広域化事業	事業区分	臨時事業
事業概要	ごみ焼却施設が約10年後に寿命を迎えるにあたり、ごみ処理のコスト縮減や環境への負荷の低減を目指し策定した一宮市と稲沢市の「ごみ処理広域化計画」を基に、環境アセスメント、地質調査、土壌調査等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
88,501 千円	88,501 千円	0 千円	88,501 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	一宮市・稲沢市2025.10.1現在人口 : 507,436人	対象1人あたり	174 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	環境部 施設管理課	事業名	衛生処理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	衛生処理場において、市内から排出されたし尿及び浄化槽汚泥を、環境汚染が生じないように処理する。また、処理場で処理しきれないし尿及び浄化槽汚泥は、下水の放流基準値内まで希釈し公共下水道施設へ排水する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	6 11 12 14				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
195,112 千円	193,144 千円	△1,968 千円		193,144 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	し尿収集人口・浄化槽人口2025.4.1現在:174,056人		対象1人あたり	1,109 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、清掃業務手数料等を見直して一部減額した。				

No.29

部課室	環境部 施設管理課	事業名	公衆便所清掃事業	事業区分	その他事業
事業概要	公衆便所条例に基づき、公衆便所の清潔を保持していくため、市内公衆便所のうち181か所の清掃を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	6				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
34,295 千円	31,746 千円	△2,549 千円		31,746 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	公衆便所清掃箇所数(施設管理課担当分):181か所		対象1か所あたり	175,392 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、公衆便所等清掃委託料を見直して一部減額した。				

No.30

部課室	環境部 施設管理課	事業名	衛生処理施設基幹改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	衛生処理場の老朽化したし尿処理施設及び浄化槽汚泥処理施設の基幹的設備・機器の更新にあたり、処理方式を変更し、2施設を1施設に統合することで、処理工程を一本化し、機能回復とともに高効率化・コンパクト化を実現して、経費の削減や環境負荷の低減を図る基幹改良工事を2026年度から2028年度に行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	6 13				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
163,526 千円	163,526 千円	0 千円		163,526 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	し尿収集人口・浄化槽人口2025.4.1現在174,056人(15年使用を想定):2,600,000人		対象1人あたり	62 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	環境部 施設管理課	事業名	エコハウス138・ゆうゆうのやかた事業	事業区分	その他事業
事業概要	エコハウス138は利用者の体力及び健康の保持・増進を図るとともに環境問題等に関する理解と認識を深めることを、ゆうゆうのやかたは利用者の心身をリフレッシュすることを目的として設置し、2008年度から指定管理者により管理を行っている。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
146,272 千円	146,272 千円	0 千円	146,272 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	施設利用者数 : 356,090人	対象1人あたり	410 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				